

令和5年度厚木市総合教育会議第2回会議 会議録

- 1 日 時 令和5年12月26日（火）午前10時から11時30分まで
- 2 場 所 厚木市役所本庁舎3階 特別会議室
- 3 出席者 山口市長、佐後教育長、杉山教育長職務代理者、森委員、山本委員、宮崎委員
- 4 事務局 政策部長、教育総務部長、教育総務課長、学校教育部長、学務課長、教育指導課長、教職員課長、教育研究所長、社会教育部長、社会教育課長
- 5 傍聴人 なし
- 6 案 件
(1) 教職員の働き方改革について
- 7 報告事項
(1) 令和5年度全国学力・学習状況調査の結果について
(2) 小・中学校の適正規模・適正配置の取組について
- 8 会議資料 別紙のとおり
- 9 会議概要（議事進行：山口市長）
(1) 教職員の働き方改革について
教職員の働き方改革について、教育総務課長から資料1に基づき説明

【教育総務課長】

(資料1のとおり説明)

【杉山委員】

- ・資料1 1現状についての(2)取組状況の表の中の1 学校業務の適正化について、学校との意見交換の実施との記載があるが、校長会ではどのような意見があったか。

【教育総務課長】

- ・毎年6月頃、意見交換会を実施している。主な内容としては、昨年度実施した働き方改革の実施状況や感想をいただいている。全般的に取組については高評をいただいております、今年度は新たな要望等はなく、市からどのようなことができるか投げかけている。

【山本委員】

- ・資料1 1 現状についての(2)取組状況の表の中の2 モデル地区の活動支援について、何か主だったものや注目すべきものはあるか。
- ・2 新たなアクションプランについて(1)策定の考え方のウ 位置付ける重点取組にある配布チラシのデジタル化推進は、具体的にどのような内容か。

【社会教育課長】

- ・モデル地区の活動支援について、具体的には、地域学校協働活動を指しており、令和3年度・4年度で合計4地区を指定した。取り組んだ成果に基づき、地域学校協働活動を本格実施として令和5年度から地区を拡大し、8地区18校を指定した。
- ・地域学校協働活動は地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動のことである。学校情報を地域に提供し、それに基づき、地域として何ができるか検討いただいている。例えば、夏休みになると生活リズムが狂いやすくなることから、地域で通学時間に合わせてラジオ体操するなどしていただいている。来年度以降についても指定地区を増やしていく。

【教育総務課長】

- ・配布チラシのデジタル化推進については、民間団体や市のお知らせを対象としてデジタル化することを考えている。現時点では、通常のお知らせ等は検討の上には載っていないが、時代の流れも鑑み、今後、視野に入れていく。子どもたちを経由して確実に周知しなければならない内容や、注意喚起、照会など、通知が持つ意味合いが異なるため、今後、調整しながら進めていきたい。

【宮崎委員】

- ・働き方改革について、なぜ、実施するのか、狙いである児童・生徒一人一人と向き合う時間を確保するという点を強調し、周知していただきたい。

- ・地域学校協働活動について、研究を進める中で会議が増える懸念がある。会議が増えれば、教頭先生や総括教諭の負担が増えてしまう。市長部局に社会教育が移管されるが、社会教育中心に教員の現場の負担を軽減しながら、見通しを持って進めてほしい。

【森委員】

- ・たくさんの取組の結果が資料1-4に表れている。グラフ化することで、小学校の教頭の負担が大きいという次の課題が明確になっている。会議や校務をしながら、資料作成することの負担は大きいと思う。
- ・各学校の特色は別として、全校で統一的な部分は教育委員会でエクセルなど、統一したフォーマットを作成して配布することで、負担軽減ができるのではないかと感じる。
- ・子どもの見守りは、一人では成り立たないため、フォローアップが重要であるが、その他、教員の業務については改善されてきている。

【杉山委員】

- ・資料1 1現状についての(2)取組状況の表の中の6 労働安全衛生管理体制の充実について、勤務時間の客観的把握においては、他市でタイムカードを押していなかった事例があったと記憶している。本市ではそのようなことがないようにしていただきたい。
- ・1年単位変形労働時間制について、どのような形を考えているか。
- ・7 部活動に関する方針の徹底について、かなり前から部活動の地域移行は言われており、若干の効果があつたとされるものの、それ以前に地域移行することの難しさがある。週休2日が守られていないという報道もある上、地域移行とした場合、指導者や経費、地域格差など様々な課題がある。中学校の教員の働き方改革に直結すると感じるが、現状の進捗はどうか。

【教育指導課長】

- ・部活動の地域移行については、子どもの活動の場の維持と教員の働き方の二つの観点から取り組んでいく必要がある。現時点で所管課としては、休日の地域移行から着手することを想定しており、情報収集や関連する課と情報共有を行っている。部活動の手法が変わることによる子どもたちや保護者に与える影響が小さくなるよう、最適な方法を検討していきたいと考えている。

【教職員課長】

- ・タイムカードについては、本市ではきっちり対応していただいている。

- ・変形労働時間制の研究について、まずは、業務の縮減が第一になると思う。休める時期にまとめて休み、学期の始めや年度末などの繁忙期に長めの勤務時間を確保するという形が想定される。ただ、この働き方が、業務の縮減にはつながりづらいのではないかと心配もある。また、働き方も様々で、産休・育休に入る先生が多くいる場合に大きな影響があるのではないかという懸念もある。そのあたりの課題も整理し、研究していきたい。

【教育長】

- ・働き方改革の目的である先生方が子どもたち一人一人に向き合う時間を確保することのほか、先生自身の豊かな生活や生活の質、教員人生を豊かにすることも目的になる。目的意識をもって取り組んでいきたい。
- ・デジタル化について、既に校務支援システムを導入しているが、更に活用しやすいシステムを導入したり、DXを活用したりする必要があると考えている。
- ・今後公表される市民意識調査では、地域学校協働活動や教員の働き方に関心が高い結果であった。裏を返せば、教員にはしっかりと子どもに向き合ってほしいという期待の表れと感じる。
- ・中学校の時間外については、まだまだ改善されておらず、要因の一つに部活動があるのではないかと感じる。部活動におけるスポーツや文化活動については国の指針に基づき、学校教育から社会教育に切り離していく必要がある。また、社会教育は来年度、市長部局に移行するため、どのように進めていくかは今後、しっかり考えていく必要がある。

【山口市長】

- ・いただいた意見を基に、継続して取り組んでいただきたい。

(2) 令和5年度全国学力・学習状況調査の結果について

令和5年度全国学力・学習状況調査の結果について、教育総務課長から資料2に基づき説明

【教育総務課長】

(資料2に基づき説明)

【宮崎委員】

- ・学力調査以外にも生活習慣や学習環境等に関する調査もあり、朝食を毎日食べる、人が困っていたら進んで助けるなど、本市の子どもたちの良いところが多くあった。今までの積み重ねた教育の中において素晴らしい生活をしていることを教職員にも伝え、子どもたちをほめてほしい。

【杉山委員】

- ・国際学力調査で日本の高校生の学力調査が良かったとの新聞報道があった。コロナ禍で思うような学習活動ができなかった中で、教員の工夫や子どもたちの努力で国際的に評価が上がったことは喜ばしい。
- ・シンガポールでは、教員の専門性を高める取組を行っている。ぜひ、本市でも働き方改革をしながら、教員の専門性を高める取組を進めてほしい。

【山本委員】

- ・本市の教育の良いところは晩熟なところであるとも言える。早熟な子どもを育てるよりも、伸び代がある子どもを育てる方が課題であり、勤務時間に良くも悪くも反映されてしまっている可能性がある。
- ・小学校よりも中学校で伸びるというのが今後、本市の強みの一つになると思う。

【森委員】

- ・コロナ禍の3年間をその学校で過ごしたデータだと受け止めた。基礎学力を付け、学ぶ力が付いたのではないか。初めて学習に向かう時の姿勢が大切なのではないか。基礎学力を身に付け、安定した日常生活の中で過ごす意義は大きいと思う。
- ・新型コロナウイルス感染症が発生した直後は、臨時休校するなど、対策に右往左往したが、困難な状況になっても工夫をすれば対応できるという事例になったと思う。これからも困難な状況になっても立ち向かってほしい。

【教育長】

- ・学力が全国平均を上回ったのは一つの成果である。教員の授業の工夫改善は素晴らしく、今回の結果にもつながっていると思う。
- ・幼児教育も含め、人間性が育っていることもベースになっているのではないか。学力以外の目に見えない力も重視されている。結果を一喜一憂するのではなく、継続して教育に取り組んでいきたい。

【市長】

- ・子育て教育で選ばれるまち厚木としてしっかり進めていきたい。

(3) 小・中学校の適正規模・適正配置の取組について

小・中学校の適正規模・適正配置の取組について、教育総務課長から資料3に基づき説明

【杉山委員】

- ・全員が喜ぶ統廃合というのはなかなか難しいが、学校が新しくなる時には、より多くの人に喜んでもらえるように、努めてほしい。

【森委員】

- ・統廃合については、50年に1回あるかどうかの議論であり、責任が重い。本市の歴史から考えると、今まで住んできた方の思いを汲みながら、未来を考えていく必要がある。
- ・玉川小学校、森の里小学校の今後の取組を確認しておきたい。

【教育総務課長】

- ・玉川小学校、森の里小学校は統廃合ではなく、小規模特認校制度などを活用していきたい。

【山本委員】

- ・学校そのものが地域に根差し、地域にとって学校は文化だと思う。子どもの数からすると統廃合は避けては通れない。統廃合後、学校の在り方や跡地の地域への根差し方など、丁寧に議論して行ってほしい。新しい文化を創造するきっかけにもなると思う。未来に良い結論になるように考えていきたい。

【宮崎委員】

- ・全国の好事例を参考にし、魅力ある新しい学校にしてほしい。

【山口市長】

- ・子どもたちにとってより良い環境になるよう進めていきたい。
- ・案件が全て終了したため、進行を事務局に返す。

【事務局】

- ・これをもって第2回会議を終了する。

以上